奈良県 自治体名

(都道府県: 奈良県)

事業	. Y	=	地域結	婚支援重点推進事業						
区		分	重点人	=						
関連	事業	メニュー	1_2_5 君	_2_5 若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー						
個別	削事	業名	ライフラ	フデザイン実現応援事業 新規/継続 (一般財源での 実施も含む)					ļ	
実施期間				令和6年4月1日	~	令和7年3月31	日	事業開始年度		年度
対象	経費支! ※(注)	出予定額)1				6,825,300				円
			奈良県み育で、またいく には記の はは未り	での少子化対策の全体像及 見では、「奈良県すべての子。 られる環境が整っている満足 固定的性別役割分担意識の ため、「男女でつくる幸せあ 施策を講じている。)とおり取組を行っているとこ 婚化・晩婚化、晩産化であり	ども健や と度を高め り払拭な。 ふれる奈 、 ちではあ 、 特に若	かはぐくみプラン」(R2〜R6かることを重要目標指標とした社会全体の意識の変化を で社会全体の意識の変化を 日、日本のでは、 日、日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のでは、 日本のは、 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでは 日本のでも 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので	6)において、 して、様々な を促し、誰も でて、多様な 出生率は、さ とが課題でも	子育て家庭が 取組を実施して が働きやすく暮ら で働き方や子育で 令和4年は全国	安心して子ど いる。 らしやすい環 ての両立支援	もを生 境を整 爰など
				医の少子化対策の全体像及び			(ナ)			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2			少成れまに	度の少子化対策の全体像> と対策やこども・子育て支援があい。	を集まれて、 ・ 一年を ・ 一日 ・ 一日 ・ 一日 ・ 一日 ・ 一日 ・ 一日 ・ 一日 ・ 一日	合的かつ部局横断的に取 令和5年7月に立ち上げた り、令和6年度に向けた取線 まこどもまんなか未来戦略 令和6年度に向けた取組施 全体の意識・構造の改革 告い世代が自分の希望に を設けることとしている。	。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	討及び本県にお度中の策定に向けて、取組方針で、取組方針も・子育てに対イベントを描くこ	けるこども・- 1けて検討を: +(案)の一つ する負担感を	子育て進めてのである。解消し
		1								
	番号	項目				内容			ステップ アップ	KPI 設定
	1	ライフデザ <i>ィ</i> の作成	(ン動画	・ライフイベントテーマ毎にア・若い世代へ普及するため、						0
個別事業の内容	2	セミナー・ワ ショップ の実	一 ク E施	・高校生等の若い世代を対け来の様々なライフイベントるセミナー・ワークショップを・セミナーは、1で作成した動・セミナーの様子やアンケー・ワークショップには、様々なの経験等について共有して場の確保、セミナーへの当じ	に柔軟し実施する きんこう とうしょう に柔軟しまる きんしょう きんしょう しょう にんしょう しょう という という という という という という という という という とい	こ対応できるよう必要な知言 る。 用して実施する。 :15分程度の動画にまとめ バントを経験した30~40代 はお、人選は市町村からの	識や情報を 、YouTubeで この方にも参	総合的に取得で で公開する。 かしてもらい、自	き	0
※(注)3	・アンケ		5用し、よ	り効果的に実施されるよう見	直しを図	⊠ る。				
				き行っていく。						
		ライフデザー		き考とした既存事業】 <mark>事業</mark>						

		KPI項目	単位	目標値	現状値		
少子化対策全体の重要	いずれ	は結婚しようと考える未婚者の割合(18~34歳)	%	90 (R10年)	86.1 (平成30年)		
業績評価指標(KPI)及び							
定量的成果目標 ※(注)4							
<u>※全事業共通</u>							
┃ 参考指標		項目	単位	直近(の実績		
参行担保 ※(注)5	合計特	殊出生率		1.25(令	`和4年)		
※全事業共通	婚姻件	数	件		5和4年)		
	婚姻率			3.3(令	和4年)		
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
伊川市業の手両業体証	1	セミナー・ワークショップ参加者数	人	120	_		
【個別事業の重要業績評 【価指標(KPI)及び定量的	2	ライフデザイン動画の再生回数		500	_		
□ 加相標(RPI)及び定里的 成果目標 ※(注)6	3						
八木口标 次(注)0		(アウトカム)					
	1	人生設計(ライフブラン)について考えるきっかけとなった参加者の割合	%	80	-		
	2	セミナー・ワークショップ参加者の満足度	%	80	_		
	3						
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	たえ方及び具体 中町村:セミナーや動画の仏報周知、セミナーのワークショップに参加してもらう30~40代の様々なフィフィヘントを経 はえ方及び具体 輪した方の紹介 ライフデザインセミナー・ワークショップの共催						
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	え方及び具 多様なロールモデルを示すことができるよう、関係企業等の協力を得ながら講師等の選定を行う。						

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

1.	地方自治体名	奈良県		
2	個別事業名	ライフデザイン実現応援	事業	
12.	個別爭未有	対象経費支出予定額:	6, 825, 300	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

М.		女 連 屋 八 左 の 中 司	公古光 建		
No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①②共通			
2	旅費	職員旅費 600円×2人×10回=12,000円 (動画監修者、セミナー講演者への訪問)	12, 000	12, 000	
3	需用費	消耗品費 6,600円×12月=79,200円(庁内外調整費(コピー代)、チラシ印刷費)	80, 000	80, 000	
4	役務費	郵便料 140箇所×300円=42,000円 (学校等への案内送付)	42, 000	42, 000	
5		①ライフデザイン動画の作成			
6	委託料	ライフデザイン動画の作成費用	5, 687, 000	5, 687, 000	
7		②ライフデザインセミナー・ワークショップの実施			
8	委託料	・企画検討、作成費用 100,000円 ・講師、ライフイベント経験者謝金等 600,000円 (内訳) ・講師謝金100,000円 ・ライフイベント経験者手配(50,000円×5人) ・ライフイベント経験者謝礼(50,000円×5人) ・スタッフ人件費、交通費 100,000円 ・消耗品費等 30,000円(チラシ作成費) ・営業管理費(10%)、消費税	1, 004, 300	1, 004, 300	
		計	6, 825, 300	6, 825, 300	0

(経費区分ごとの合計)

	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	12, 000	80, 000	42, 000
	交付対象事業費	0	0	0	12, 000	80, 000	42, 000
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
ı	総事業費	6, 691, 300	0	0	0	0	6, 825, 300
	交付対象事業費	6, 691, 300	0	0	0	0	6, 825, 300

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

	こののグラくとつグートラーの内部に対し	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数 (Y)	(参考)過去の同セミナー・ イベントの人数	一人当たりコスト (X÷Y)
1	ライフデザインセミナー	1,158,300	120	-	9,653
2					0
3					0

[※]自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

自治体名 <mark>奈良県</mark>

(都道府県: 奈良県)

結婚支援コンシェルジュ事業 結婚支援コンシェルジュ事業 2_1 結婚支援コンシェルジュを活										
				・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・						
2_1 結婚支援コンシェルジュを活		i婚支援コンシェルジュ事業								
	用した」	取組								
お規/継続 (一般財源での 実施も含む)										
令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度		年度					
		5,742,030			円					
奈良県では、「奈良県すべての子どみ育てられる環境が整っている満足また、固定的性別役割分担意識のえていくため、「男女でつくる幸せある福広い施策を講じている。 上記のとおり取組を行っているところ	も健や 度を高め 払拭なる ふれる奈	かはぐくみプラン」(R2~R6)において かることを重要目標指標として、様々な ど社会全体の意識の変化を促し、誰も 良県計画」(R3~R7)に沿って、多様が あるが、奈良県の合計特殊出生率は、	、子育て家庭が 取組を実施して が働きやすく暮ら は働き方や子育っ 令和4年は全国	安心して子ど いる。 らしやすい環 ての両立支援	もを生 境を整 るど					
<当年度の少子化対策の全体像> 少子化対策やこども・子育て支援施構成する「奈良県こども・子育て推進これまで7月及び10月に会議を開催施策に関する基本計画となる「(仮称いる。 〈本個別事業の位置付け> 「奈良県こども・子育て推進本部」る「個人の希望に応じた選択ができる費用)の拡充」において、結婚コンシュが団体間の連携した取組への支援を	※全事総を定にませる。 ※全事総をできませる。 ※全事総をできませる。 ※主要による。	業共通 は合的かつ部局横断的に取り組むために令和5年7月に立ち上げた。 り、令和6年度に向けた取組施策の検 とこどもまんなか未来戦略」の令和6年 る令和6年度に向けた取組施策の検討 はがら妊娠、出産、子育てまで切れる を配置し、市町村や企業等が実施する	討及び本県にお 度中の策定に向 けの中で、取組方 目ない支援(場所 る結婚を支援する	けるこども・う]けて検討を 〕 針(案)の一 f、専門家、付	子育 で が で あ は が れ					
・	令和6年4月1日 これまでの少子化対策の全体像及 奈良県では、「奈良県すべての子と 育でられる環境が整っている満足 また、固定的性別役割分担意識の ていくため、「男女でつくる幸せある。 広い施策を講じている。 上記のとおり取組を行っているとこりは未婚化・晩婚化、晩産化であり、 当年度の少子化対策の全体像及び 当年度の少子化対策の全体像及び 当年度の少子化対策の全体像及び 当年度の少子化対策の全体像及び 「本度の少子化対策の全体像及び 「本度の少子化対策の全体像及び 「本度の少子化対策の全体像及び 「本度の少子化対策の全体像及び 「本度の少子化対策の全体像及び 「本度の少子に対策の全体像及び 「本度の少子に対策の主要を関係を 「一条良県こども・子育て推進体ができる。」 「本個別事業の位置付け〉 「奈良県こども・子育て推進本部」「個人の希望に応じた選択ができる。」 「本個別事業の位置付け〉 「奈良県こども・子育て推進本部」「個人の希望に応じた選択ができる。」 「本個別事業の位置付け〉 「奈良県こども・子育て推進本部」「個人の希望に応じた選択ができる。」 「本個別事業の位置付け〉	令和6年4月1日 ~ これまでの少子化対策の全体像及びその発 奈良県では、「奈良県すべての子ども健や育てられる環境が整っている満足度を高めまた、固定的性別役割分担意識の払拭なるでいくため、「男女でつくる幸せあふれる奈成にい施策を講じている。上記のとおり取組を行っているところではあり、特に若当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子化対策の全体像及びその中当年度の少子に対策の全体像及びその中間を表していまって、一個人の手にでは、一個人の新望に応じた選択ができるよう、系代の大きないで、結婚コンシェルジュでは、一個人の希望に応じた選択ができるよう、系代を関いる。	令和6年4月1日 ~	(一般財源での実施も含む) 令和6年4月1日 ~	(一般財源での 実施も含む) 事業開始年度 新規 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 事業開始年度					

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定	
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	①委託先 ②委託 ③1名配置 ④オンラインによる対応も可とするため、コンシェルジュを1名のみ配置する。 ⑤結婚相談所等の結婚支援について見識のある職員を結婚支援コンシェルジュとして配置 し、県内市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援する。 ⑥1名のため役割分担なし		0	
別事業の	2	【活動内容(1)】 県内市町村、企 業、地域団体等へ の訪問および現状 把握	県内市町村、企業、地域団体等に対して戸別訪問によるヒアリング、結婚支援の取組状況等に関するアンケートなどによる現状把握を行う。		0	
内 容 ※(注)3	3	【活動内容(2)】 県内市町村等が実施するイベント等に係る企画立案等について助言や支援を行う。 の助言・支援				
	4		結婚支援事業未実施市町村に対して他の市町村の結婚支援に関する取組や実施状況の情報共有等を行い、結婚支援事業に取り組んでもらえるよう働きかける。		0	
	5		管内全市町村で構成される全体会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報 の提供及び共有を行う。			
	6	【活動内容(5)】 その他、各市区町村の結婚支援を技術面・情報面から 支援するために必要と認められる業務	・管内市町村間情報交換会の実施 ・こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力			
		と	D方向性】 「等に携わった市町村へのアンケートを基に、次年度の活動内容について検討する。			
		7容を検討する上で参				
	は世末り	1日で決計する上で参	ククはこした。以下す木』			

		KPI項目	単位	目標値	現状値		
少子化対策全体の重要	いずれ	は結婚しようと考える未婚者の割合(18~34歳)	%	90 (R10年)	86.1 (平成30年)		
業績評価指標(KPI)及び	Ķ						
定量的成果目標 ※(注)4							
※全事業共通							
全		項目	単位	直近(の実績		
参考指標 ※(注)5	合計特	殊出生率		1.25(令	`和4年)		
※全事業共通	婚姻件	数	件	4, 205 (숙	5和4年)		
<u> </u>	婚姻率			3.3(令	和4年)		
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
個別事業の重要業績評	1	対面・オンラインによる県内企業・団体への訪問数	団体	15	-		
価指標(KPI)及び定量的	2	対面・オンラインによる県内市町村訪問数	市町村	20	_		
成果目標 ※(注)6	3						
		(アウトカム)					
	1	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	90	-		
	2	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	3	_		
	3	なら結婚応援団実施イベントにおけるカップル成立数	組	115	104 (令和4年度)		
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	分担の考え方及び具体 (ヘロッグの役割) 分担の考え方及び具体 (コンジュナルジュナの理題や、市町村の取組方針およびイベントやセミナーの関係情報の共有						
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	割分担の考え方及び具 企業やNPO団体等で構成される「なら結婚応援団」との連携によるイベントやセミナーの開催情報の共有、広報に関						

- 1 対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する
- 419十代対策主体の単奏業績評価指標(KPI)及び定重的成果目標」については、自活体の少子化対策主体のKPI及び定重的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。 こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体においる少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤٥

1.	地方自治体名	奈良県		
2	個別事業名	なら結婚支援コンシェル	,ジュ配置事業	
2.	個別爭不有	対象経費支出予定額:	5, 742, 030	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

	· 1					
No	奴弗区八	奴弗区八年の中部	公古			
INC	経費区分	経費区分毎の内訳 	総事業費	交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①~⑥共通				
2	委託料	料 結婚支援コンシェルジュ配置 人件費		5, 487, 930		
3	委託料 結婚支援コンシェルジュ活動費 交通費		254, 100	254, 100		
		計	5, 742, 030	5, 742, 030	0	

(経費区分ごとの合計)

(I)	「貝ピカーこの日町	/					
ĺ	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
I	総事業費	0	0	0	0	0	0
I	交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
ľ	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
I	総事業費	5, 742, 030	0	0	0	0	5, 742, 030
ı	交付対象事業費	5, 742, 030	0	0	0	0	5, 742, 030

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

	(タガ)上間のグライとは、 1 としも間間の パコルグージャ										
番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数 (Y)	(参考)過去の同セミナー・ イベントの人数	一人当たりコスト (X÷Y)						
1					0						
2					0						
3					0						

[※]自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

自治体名

奈良県

(都道府県: 奈良県)

事業	. لا	=	<u> </u>	結婚_妇	妊娠・出産_子育てに温かし	ハ社会に	ゔくり __ 機運醸成事業				
区			分	一般メ							
関連	事業	メニ	<u></u>	3_1_7 न	その他、各地域において約	吉婚、妊	娠・出産、子育てに温かい機運を	醸成する取組			
個	训事	茅	美名	若者が	暮らしやすい奈良の動画	īグランフ	プリ事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規		
	実施其	朋間			令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度		年度	
対象	経費支 ※(注		定額				8,830,290			円	
				奈良県 み育でい また、 えていく 幅広い 上記の	県では、「奈良県すべての子られる環境が整っている満足 固定的性別役割分担意識の ため、「男女でつくる幸せあい 施策を講じている。 ひとおり取組を行っているとこ	ども健やは 度を高め 払拭など ふれる奈	か果検証から浮かび上がった地域のいまぐくみプラン」(R2~R6)においていることを重要目標指標として、様々など社会全体の意識の変化を促し、誰も良県計画」(R3~R7)に沿って、多様のるが、奈良県の合計特殊出生率は、い女性の未婚率が高いことが課題で	、子育て家庭が多い は取組を実施していか働きやすく暮らな働き方や子育で 令和4年は全国	安心して子ど いる。 らしやすい環 ての両立支持	もを生 境を整 髪など	
対策の 中での 置付け	自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2			く 少様 こ 年 に と 「 ジ 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) < 当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 少子化対策やこども・子育て支援施策に総合的かつ部局横断的に取り組むため、知事を本部長とし、関係部局長で 構成する「奈良県こども・子育て推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。 これまで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育て 意策に関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めて いる。 〈本個別事業の位置付け> 「奈良県こども・子育て推進本部」における令和6年度に向けた取組施策の検討の中で、取組方針(案)の一つである ジェンダーギャップの解消を始めとした社会全体の意識・構造の改革(結婚やこども・子育てに対する負担感を解消し がたたかい社会の意識を醸成)」において、結婚、子育てなどにボジティブなイメージを持てる動画を県民から募集し、 優秀作品を表彰するとともに、県においても啓発動画を作成し、SNS等で発信することとしている。						
				(過年度	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(<u>ステップアップ</u>))						
	番号		項目				内容		ステップ アップ	KPI 設定	
個 別 事	1	動画	画の募集	*表彰			イメージを持てる動画を県民から募集 Tube、X等により幅広く発信する。	し、表彰を行い、	県	0	
業の内容	2	作			市町村のホームページ、公		た、知事が出演する短編啓発動画の be、X等により幅広く発信する。)制作を行い、県	<i>b</i>	0	
※(注)3					D方向性】	ザインや	男性の子育て参画等の関連事業に流	舌用していく。			
	【事業内	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】									

		KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要	いずれ	は結婚しようと考える未婚者の割合(18~34歳)	%	90 (R10年)	86.1 (平成30年)
業績評価指標(KPI)及び					
定量的成果目標 ※(注)4					
<u>※全事業共通</u>					
参考指標		項目	単位		の実績
多行拍标 ※(注)5	合計特	殊出生率			和4年)
※全事業共通	婚姻件	数	件	, , ,	3和4年)
	婚姻率			3.3(令	
		KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
用いませるチェック	1	募集動画再生回数(計)		1万	-
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的	2	短編啓発動画再生回数		5万	_
□ 加相標(RPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6	3				
八木口 惊 次(注)0		(アウトカム)			
	1	結婚することには何か利点があると考える未婚者の割合(18~34歳)	%	80	77.2 (H30年)
	2	こどもがいたら生活は楽しくなると思う未婚者の割合(18~34	%	90	89.3 (H30年)
	3				
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	-				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	-				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KP))及び定量的成果目標 には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成 果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載 すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ

1.	地方自治体名	奈良県		
2		若者が暮らしやすい奈良	lの動画グランプリ事業	
12.	個別爭果 名	対象経費支出予定額:	8, 830, 290	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

M.	ク 世 ロ ハ	奴隶は八年の中部	公古光 建		
No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①②共通			
2	旅費	・職員旅費 32,700円×3人×2回=196,200円(審査委員への訪問(関西圏外) ・職員旅費 2,000円×3人×2回=12,000円(審査委員への訪問(関西圏))	208, 200	208, 200	
3	需用費	消耗品費 6,000円×12月=72,000円(庁内外調整費(コピー代))	72, 000	72, 000	
4	役務費	郵便料 140円×500箇所=70,000円 (学校へ動画の周知案内)	70, 000	70, 000	
5		①動画の募集・表彰			
6	旅費	・審査委員費用弁償 32,700円×3人×2回=196,200円 ・表彰者費用弁償 2,000円×6人×2回=24,000円	220, 200	220, 200	
7	委託料	・動画の募集・表彰 4,508,900円 ・会場代 393,690円	4, 902, 590	4, 902, 590	
8	報償費	審査委員謝金 30,000円×3人×5回=450,000円	450, 000	450, 000	
9		②短編啓発動画の制作			
10	委託料	動画制作費 2,907,300円	2, 907, 300	2, 907, 300	
11		※いずれも本交付金の対象外経費は含まれていない			
		計	8, 830, 290	8, 830, 290	0

(経費区分ごとの合計)

<u> </u>	貝匹刀しこの日町	/					
	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	450, 000	428, 400	72, 000	70, 000
	交付対象事業費	0	0	450, 000	428, 400	72, 000	70, 000
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	7, 809, 890	0	0	0	0	8, 830, 290
	交付対象事業費	7, 809, 890	0	0	0	0	8, 830, 290

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(参考)」	(単位:口、人)				
番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数 (Y)	(参考)過去の同セミナー・ イベントの人数	一人当たりコスト (X÷Y)
1					0
2					0
3					0

[※]自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

自治体名

奈良県

(都道府県: 奈良県)

事業	. ۲	=	結婚_妇	妊娠・出産_子育てに温かい社	会づ	ぶくり_機運醸成事業	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業							
区		分	一般メ	=										
関連	事業.	メニュー	3_1_7 7	その他、各地域において結婚	、妊娠	娠・出産、子育てに温かい機運を	醸成する取組							
個 另	川 事	業名	こども・	子育て施策調査研究事業			新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続						
	実施期	間		令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 5	年度					
対象統	対象経費支出予定額 ※(注) 1 2,596,000								円					
対策の	全体像 本個別	る少子化 及びその 事業の位	会育まで広上は 場当少成れ策る。本「て、年和の大学では、いいがの大学では、 年年がよれ、 毎年のでは、 第一の大学で	県では、「奈良県すべての子どもられる環境が整っている満足度を固定的性別役割分担意識の払打ため、「男女でつくる幸せあふれ施策を講じている。ことおり取組を行っているところで婚化・晩婚化、晩産化であり、特をの少子化対策の全体像及びそ後の少子化対策の全体像及びそ後の少子化対策の全体像及びその方でを良県こども・子育良県で打造を開催して7月及び10月に会議を開催して7月及び10月に会議を開催して7月及び10月に会議を開催して7月及び10月に会議を開催して7月及び10月に会議を開催して7月及び10月に会議を開催して7月及び10月に表達を開催して7月及び10月に表達を開催して7月及び10月に表達を開催して7月及び10月に表達を開催して7月及び10月に表達を開催して7月及び10月に表達を開催して7月の本個別事業で浮かび上がった。	建き式る ほに の主に部でき 戦実 課店の主に部でき 戦実 課値	<u>装共通</u> 合的かつ部局横断的に取り組むため	、子育て家庭が は取組を実施して が働き大やすく暮 な働き方やや子育 令和4年は全国 ある。 対象で本部長 対象で本第にに がしている。 がしている。 がしている。 がしている。 がしている。 がいるできます。 のいるできます。 のいるできまます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできます。 のいるできますなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	安心し。 せいるのででである。 はいるででである。 はいるででである。 はいますが、は、 はいますが、 はいまが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいますが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまが、 はいまがまが、 はいまがもが、 はいまがもが、 はいまがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがもがも	活 機援主場 音表本表まままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままままま					
個 別	番号	項目				内容		ステップ アップ	KPI 設定					
事 業 の 容内	'	結婚・子育 ⁻ 調査の推移							0					
	本事業また、調	<mark>査結果を少</mark> P容を検討す	内容を次 子化対策	D方向性】 期計画である「(仮称)奈良県こ 食事業に反映させ、効果的に事業 泳考とした既存事業】	をしていく。									

		KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要	いずれ	は結婚しようと考える未婚者の割合(18~34歳)	%	90 (R10年)	86.1 (平成30年)	
業績評価指標(KPI)及び						
定量的成果目標 ※(注)4						
<u>※全事業共通</u>						
************************************		項目	単位		の実績	
参考指標 ※(注)5	合計特	殊出生率		1. 25(令	`和4年)	
※全事業共通	婚姻件	数	件	4, 205 (숙	5和4年)	
71\=\ 7\cdot 2\cdot 2\cd	婚姻率			3.3(令	和4年)	
		KPI項目	単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
個別事業の重要業績評	1	Web調査による回答率	%	40	_	
価指標(KPI)及び定量的	2					
成果目標 ※(注)6	3					
		(アウトカム)				
	1	※調査研究事業のため、アウトカムは未設定				
	2					
	3					
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7	分担の考え方及び具体 調査結果や別途行う先進地の視察結果を市町村へ周知・報告する。					
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	ı					

- 1 対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する
- 419十代対策主体の単奏業績評価指標(KPI)及び定重的成果目標」については、自活体の少子化対策主体のKPI及び定重的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。 こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体においる少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤٥

1.	地方自治体名	奈良県		
2	個別事業名	こども・子育て施策調査	研究事業	
12.	個別爭業名	対象経費支出予定額:	2, 596, 000	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

	1 100,444 0 414.	27 7 0 3C/1100 C 1 1 1 1 1 1				
NI.	タ 弗 ロ ハ	タ 弗 豆 八 与 の 中 司	公市			
No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	交付対象外事業費	
1		①結婚・子育て実態調査の推移調査				
2	委託料	調査業務委託 2,596,000円	2, 596, 000	2, 596, 000		
		計	2, 596, 000	2, 596, 000	0	

(経費区分ごとの合計)

(中)	±貝位刀 ここの口引)					
	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	2, 596, 000	0	0	0	0	2, 596, 000
	交付対象事業費	2, 596, 000	0	0	0	0	2, 596, 000

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(9.77)	これのプラントにスケート・シェを所住的の	ハコルリコハ			(+ E.I I, X)
番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数 (Y)	(参考)過去の同セミナー・ イベントの人数	一人当たりコスト (X÷Y)
1					0
2					0
3					0

[※]自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。

自治体名

奈良県

(都道府県: 奈良県)

事業	У :	=	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業						
区		分	一般メニュー						
関連	事業	メニュー	3_1_5 結婚・子育てを応援する社会的機運の醸成の広報						
個另	事	業名	結婚、	結婚、子育で等一元的な情報発信事業 結婚、子育で等一元的な情報発信事業 新規/継続 (一般財源での 実施も含む)					
実施期間				令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度		年度
対象統	経費支! ※(注)	出予定額)1				10,742,600			円
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け ※(注)2			奈育まで広上は ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	はまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) <u>※全事業共通</u> 良県では、「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン」(R2~R6)において、子育て家庭が安心して子どもを生てられる環境が整っている満足度を高めることを重要目標指標として、様々な取組を実施している。 と、固定的性別役割分担意識の払拭など社会全体の意識の変化を促し、誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整いない、男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」(R3~R7)に沿って、多様な働き方や子育ての両立支援などい施策を講じている。 にのとおり取組を行っているところではあるが、奈良県の合計特殊出生率は、令和4年は全国値より低く、主な要未婚化・晩婚化、晩産化であり、特に若い女性の未婚率が高いことが課題である。 「再度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) 年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) 年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) のよおり取組を行って推進本部」を令和5年7月に立ち上げた。 まで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育てに関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めている。まで7月及び10月に会議を開催しており、令和6年度に向けた取組施策の検討及び本県におけるこども・子育てに関する基本計画となる「(仮称)奈良県こどもまんなか未来戦略」の令和6年度中の策定に向けて検討を進めている。まで等に関する情報を得たり支援を受けるには、住民が自らWEBサイトを確認したり役場等に来訪する必要があたのような不便さや手間が、「子育ては大変」というマイナスイメージを生み出す一因となっている。このような状況破するために以下のことに取り組み、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくりを推進する。育て世帯等の当事者が必要とする情報や、奈良県の子育で環境の魅力が伝わるようPRする。民が結婚、妊娠、出産、子育てに関する行政手続きをスムーズに行えるよう、手続等の簡素化やデジタル化のた必要なBPR支援を市町村に対し実施する。					
			(過年度	の本個別事業で浮かび上が	った課題	iの分析及びそれに対する取組(<u>ステ</u>	<u>ップアップ</u>))		
	番号	項目				内容		ステップ アップ	KPI 設定
個 別 事	1	コンテンツ作	宇成	市町村と連携し、奈良県の子育て環境の良さが分かるコンテンツを作成し、SNS等でのPRを 行う。			** ** ** **	0	
業の内容	2	こども・子育 進事業	てDX推	R5年度から運用を開始している奈良スーパーアプリ(行政手続きの申請等ができるWebアプ CDX推 リ)において、結婚、妊娠、出産、子育てに関する行政手続きを一括して申請・受付ができるようにするため、市町村に対し研修の実施やBPR支援(現行業務フローのヒアリングを行い、標準的な電子申請のテンプレート作成)を行う。					0
※(注)3		E以降に向け <mark>かに先進的</mark>		の方向性】 <mark>すでの事例を確立し、市町村</mark> の	句け勉強	会を行い、横展開を行う。			
	·動画 σ)広報·周知	を引き続	き行っていく。	3 · / /ES J33	ANCITY VIRINIUCITY			
	【事業内特になし		る上で参	き考とした既存事業】					

	KPI項目			目標値	現状値		
少子化対策全体の重要	いずれは結婚しようと考える未婚者の割合(18~34歳)			90 (R10年)	86.1 (平成30年)		
業績評価指標(KPI)及び							
定量的成果目標_※(注)4							
<u>※全事業共通</u>							
参考指標 参考指標		項目	単位		の実績		
多行担保 ※(注)5	合計特	殊出生率		• • •	·和 4 年)		
※全事業共通	婚姻件		件	4, 205 (수			
	婚姻率				和4年)		
		KPI項目	単位	目標値	現状値		
	事業内容 番号	項目					
		(アウトプット)					
個別事業の重要業績評	1	対面・オンラインによる市町村への訪問数		10	-		
価指標(KPI)及び定量的	2	コンテンツ表示回数	回	250万	_		
成果目標 ※(注)6	3						
		(アウトカム)					
	1	デジタル前提とした行政サービスへの取組を始めた市町村数	団体	3	0(令和4年)		
	2	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」ことについての育児期の県民満足度	5段階評価	3. 5	3.08(令和4年)		
	3						
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具体 的方法 ※(注)7 (市町村の役割) 市町村と協力した訴求ポイントの選出及びデジタルを前提とした子育て支援サービスの実装							
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	割分担の考え方及び具 <mark>民間企業等の協力を得ながら魅力に関する訴求ポイントの選定を行う。</mark>						

- 1 対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不 要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記 載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する
- 419十代対策主体の単奏業績評価指標(KPI)及び定重的成果目標」については、自活体の少子化対策主体のKPI及び定重的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。 こと。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体においる少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤٥

1	. 地方自治体名	奈良県		
9	. 個別事業名	結婚、子育て等一元的な情報発信事業		
١٢.	. 個別学术石	対象経費支出予定額:	10, 742, 600	H

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

_	3. 本個別争業に安する負用及びての内部							
No	経費区分	費区分 経費区分毎の内訳		交付対象事業費 交付対象外事業費				
				文 門对家事未良	文 門 列 家 が 争 未 員			
1		①②共通						
2	旅費	講師費用弁償 32,700円×1人×4回 職員旅費600円(県内市町村へのヒアリング) ×2人×32回 上京旅費(こども家庭庁DXチームへの要望等) 46,300円×8回 (対象外)	540, 000	169, 600	370, 400			
3	使用料及び賃借料	事務支援端末6000円×2台×12月 印刷機器 5,400円×2台×12月 会場借上料12,000円×4回	322, 000	322, 000				
4		①コンテンツ作成						
5	委託料	コンテンツ作成、PR等費用	5, 500, 000	5, 500, 000				
6		②こども・子育てDX						
7	報償費	講師謝金6,500円×3時間×4回	78, 000	78, 000				
8	委託料	PMO機能委託費用	4, 673, 000	4, 673, 000				
		計	11, 113, 000	10, 742, 600	370, 400			

(経費区分ごとの合計)

. η _' ⊒	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
ľ	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
I	総事業費	0	0	78, 000	540, 000	0	0	
	交付対象事業費	0	0	78, 000	169, 600	0	0	
ľ	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
I	総事業費	10, 173, 000	322, 000	0	0	0	11, 113, 000	
	交付対象事業費	10, 173, 000	322, 000	0	0	0	10, 742, 600	

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

_					
番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数 (Y)	(参考)過去の同セミナー・ イベントの人数	一人当たりコスト (X÷Y)
1					0
2					0
3					0

[※]自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。